

地域のファスト風土化とサステナビリティ

2008.04.23 (水) 開講

【講師プロフィール】



三浦 展

(みうら あつし)

カルチャースタディーズ研究所代表

一橋大学社会学部卒業後、(株)パルコ入社。マーケティング情報誌『アクロス』編集長、三菱総合研究所(90年～)を経て、99年、「カルチャースタディーズ研究所」設立。団塊ジュニア世代、団塊世代などの世代マーケティングを中心に調査。家族、消費、都市問題などを横断する独自の「郊外社会学」を展開し、家族論、青少年論、住居学など各方面から注目されている。著書に『下流社会-新たな階層集団の出現』『ファスト風土化する日本-郊外化とその病理』など。

「ファスト風土」とは、ご想像通り「ファストフード」のもじりで、風土がまるでマクドナルドのように、全国一律に画一的になってしまったのではないか、という問題意識で私がつくった造語だ。

本来は土地それぞれに応じた風土があるはずなのに、巨大なショッピングセンターを中心とする大型商業施設がたくさんできることで、日本全国のファストフードショップで同じハンバーガーを提供しているように、風土が大量生産品化し、工業製品のように均質になっている。それでいいのだろうかという疑問を私は持っており、ファスト風土化への批判をしてきている。

◎大型ショッピングモールがもたらす生活の均質化



私がファスト風土化と呼ぶ典型的な風景はこういうものだ。道路があつて、車が走っていて、パチンコ屋などの商業施設だけではなくて、県庁、市役所、病院、警察といった公共施設も、ロードサイドの郊外に移転している。ある意味、何の変哲もない光景ではないだろうか。ただし、こういう風景は、20年以上前までは、神奈川とか埼玉などの東京近郊にしかなかった。それが今は、日本中で標準的な風景になっている。

そうしたロードサイドには、敷地が何万㎡もある巨大なショッピングモールがある。中に入ると、非常に明るくてきれいで、365日休まず営業している。特に食品売り場は24時間営業であることも多い。膨大なエネルギーを必要とする、環境負荷の高い施設だ。

以前の日本には、北国から南国まで、海に近いところや山あいなど、多様な自然があった。風土の違いによって、お米が採れるとか、魚がおいしいなど、さまざまな農林漁業が規定される。それによって、お米を使ったお菓子がつくれるとか、山の木材で家具をつくるといった形で、手工業や軽工業が生まれる。つまり、風土に規定された産業が生まれてきた。

産業が生まれれば、菓子職人や家具職人といった職業が生まれる。多様な自然の風土が、多様な産業を生んで、多様な職業、多様な生活文化を育み、その土地固有の文化風

土、さらに精神風土が形成されていた。これが本来の風土だろうと思う。

ところが、ファスト風土化が進み、雪国だろうと南国だろうと、同じようなショッピングセンターができています。土地の農林漁業や産業ともまったく関係ないファスト風土が土地の生活を変えてしまう。そして、ふと気づくと、日本中のいろんな地方の生活が均質化してしまった。

◎ファスト風土化の何が問題か

ファスト風土の問題点を具体的に見てみよう。

まず1つめは、ショッピングモールの例で触れたように、環境・エネルギー的な負荷が非常に高いことだ。たとえば、昔ながらの商店街が残っていれば、小学生が鉛筆を買おうと思ったときに、歩いて近所の文房具屋さんに行けばいい。ところが、商店街は全部シャッター通りとなり文具店は閉店している。地方ではコンビニも郊外にあることが多く、子どもが歩いて買い物に行くことができない。そうすると、家族か誰かが車に乗せて、少し離れたところにあるコンビニやショッピングセンターに行くことになる。鉛筆1本、消しゴム1つ買うにも、エネルギーを使ってクルマで出かけなくてはならないことが、いかに環境に負荷をかけているかという問題がある。

2つめに、自然と社会の「四重の破壊」がある。まず、ファスト風土に伴って道路を張り巡らせるには、元々の自然を破壊するだけでなく、そこにあった農村コミュニティをも壊している。次に中心市街地。歴史ある商店街がシャッター通り化することで、都市の人間関係、コミュニティが破壊される。やがて、次々と郊外へ進むファスト風土化が、古いロードサイドを廃虚にし、旧郊外も破壊してしまう。より新しい郊外に商業施設が集まり始めると、旧郊外のショッピングセンターは激しい競争にさらされ、やがて閉店に追い込まれる。すると周りの店も次々に閉店し、地域全体が廃墟と化してしまう。そして最終的には、新たにできた新郊外も、さらに新しい郊外ができるとやがて廃れていき、街が使い捨てにされていくのだ。

ファスト風土化がもたらす問題点の3つ目は、日常生活が経済的に自立していた自足型の暮らしが壊れていくこと、つまり生活基盤が脆弱で、持続的ではなくなるということだ。

数年前、中越地方が地震や大雪に見舞われ、住民が体育館での避難生活を余儀なくされた。私は新潟に30年前まで住んでいたが、その実感から言うと、地震はまだしも、新潟の山奥で大雪が降って、みんなが困っていることがどうにも解せない。

30年前まで、新潟県人は冬は保存食で暮らしていた。お米とお餅はそのまま保存できるし、ダイコンも白菜も、雪をかぶせておけば腐らない。もちろん漬物や、農家では味噌も自分でつくっていた。だから、恐らく1週間雪に閉じ込められても、冷凍食品など売られていなかった30年前、まず食べ物で困ることはなかったはずだ。

それなのに今は、雪がちょっと降ると生活が持続できなくなっている。都会と同じように、スーパーマーケットやコンビニエンスストアによって、生活が支えられているためだ。

4つ目の問題は雇用の不安定化である。ショッピングモールのような大きな商業施設ができて、そこで働く人の8割はパートやアルバイトなどの非正規雇用だ。そういった大型商業施設ができる前は、地方なりのお店や企業があり、給料はそれほどよくないにしても、正社員として定年まで働けるという人生があった。非正規雇用では所得が伸びず、特に男性の場合は、そのためになかなか結婚できないという問題も出てくる。

『下流社会』で述べたような生活格差が生まれてくる。

そして5つ目に、生活空間の閉鎖化が起こる。私の出身小学校では、今は不審者を恐れて下校時は親が迎えに行くことになっている。そうした事情もあって、子どもが1人では外へ出られない。友達と遊ぶにも、商店街の周りにみんなが住んでいたという時代と違い、郊外化が進むと家と家が離れてしまうため、その機会も少なくなる。子どもが近所のおじさん、おばさん、商店の人とコミュニケーションする機会も減り、子どもの社会化が阻害されているのではないか。こうしたことが、ニートや引きこもりが近年増加したことの背景にあるように思う。

●子どもが大人になれる街づくりを

では、こうしたファスト風土化に対抗するにはどうしたらいいのだろうか。住宅地計画の考え方のひとつに、米国発祥の「ニューアーバニズム」がある。その原理は、まず都市が郊外へ拡大するのを抑制し、クルマではなく鉄道主体にすること。次に、居住空間と、商店街や公園などの公共的な空間を切り離さず混在させること。富裕層の戸建て住宅と、安い集合住宅など、多様な階層の居住区域を分けないこと。そして歴史的な町並みを残しながら、歩いて楽しい街づくりをめざすこと。これがニューアーバニズムの基本的な原理だ。



米国としては非常に新しいこうした考え方に基づいて、いくつかの地域で実践が進んでいるが、よく考えると、わざわざ米国に学ぶまでもなく、今の東京にもこうした町並みは残っている。さらに全国各地にも、ファスト風土化する以前は、こうした街の構造、暮らし方がいくらかでもあった。それを今、正しく再評価する必要がある。余計な道路や大型ショッピングモールは、もう要らないのではないか。

もう一つ「街育」という考え方を提案したい。ファスト風土化の問題点として、生活空間の閉鎖化が、子どものコミュニケーション力を育てるのを阻害していると述べた。子どもが社会化できるか、つまりちゃんと大人になるためには、住民同士のコミュニケーションがある街が必要だ。コミュニケーション、つまり挨拶を交し合う関係こそがコミュニティをつくり、人が安心して成長していけるのではないかと思う。街の存在理由の一つがそうした子どもの社会化であり、そのためにはファスト風土とは違った街がぜひとも必要だと思う。

◆ 私が考える「サステナブルな社会」

サステナブルな街づくりの実践に「ニューアーバニズム」があるが、そうした考え方は実は東京にもたくさんあります。クルマではなく鉄道を主体にし、居住空間と公共空間を切り離さず、歩いて楽しい街です。さらに、住民同士のコミュニケーションがあることで、ファスト風土とは違う、サステナブルなコミュニティが生まれるのだと思います。

◆ 次世代へのメッセージ

街づくりというソフトを考える人材、楽しい仕掛けを考える人材が地方には多くありません。宝の山があるのに、地元の人「何もない」と言う。コーディネーターの役割を担う人がうまく入れれば、地域の活性化につながります。皆さんのように、東京で学んでいる若い人が出かけて行って、「この街はいいですね」と笑顔で交流することも、いいきっかけになると思います。

◆ 受講生の講義レポートから

「日本では、新しく創り出すのではなく、今まであったものを活かす、再生するという形でやっていくことが、一番いい方法だという考えが新鮮でした」

「三浦さんと同じく吉祥寺に住んでいますが、“ニューアーバニズム”の理想に近い街である一方、公園でのパフォーマンスのルール化やホームレスを寄せ付けない空間づくりなど、『多様な人が集う場』をつくるのは難しいと痛感しています」

「旅行で他県に遊びに行くと、どこも同じような様相であることに驚くと同時に、普段と同じ生活ができることにホッとしたりもしていましたが、それは問題だと気づくことができました」

【講師プロフィール】



湯浅 誠

(ゆあさ まこと)

NPO「自立生活サポートセンター・もやい」事務局長
1990年代より野宿者（ホームレス）支援に携わる。「ネットカフェ難民」問題を数年前から指摘し火付け役となるほか、貧困者を食い物にする「貧困ビジネス」を告発するなど、現代日本の貧困問題を現場から訴え続ける。現在、反貧困のためのネットワーク構築にも力を入れている。著書に『貧困襲来』『本当に困った人のための生活保護申請マニュアル』など。

私は1995年からホームレスや野宿の人の活動に携わってきた。みんなで一緒に飯を作ったり、路上で一緒に泊まり込んだりという活動を2002年まで続け、今は「もやい」というNPOで生活困窮者のサポートを行っている。その中から見えてきた、日本の貧困の実体をお伝えしたい。

●貧困の多様化

「もやい」に相談に来る人たちの状況は、この2～3年で相当大きく変化している。いくつか具体的な事例を紹介しよう。

内装大工の職人をしている41歳の男性がいる。その道15年の手に職のある人だが、今は仕事が減り、単価も下がって、月10万ぐらいしか稼げないため、野宿をしていた。

33歳の男性は、中学卒業後に働き始めて以来、十数年間、派遣の会社を転々としていた。この4月に派遣の仕事を打ち切られ、ネットカフェに泊まりながら次の仕事を探していたが、結局見つからないうちにお金が底を尽いた。

妻子のある35歳の男性は、派遣会社で働き、名目賃金は月々17万～20万。ただし、会社の寮費に8万円、電気代2万円、ガス代2万5,000円、その他家具のレンタル代や雇用保険、社会保険を引かれ、手元に残るのは月々5万円足らずだ。子どもの小学校指定の8,000円のカバンが買えず、「情けない父親だ」と言って連絡してきた。

かつて相談に来る人というのは、例えば日雇い労働者や母子世帯の人たちが大半を占めていた。私はそれを「古典的な貧困層」と呼んでいる。日本が高度経済成長を遂げた、あの1960～70年代を通じて一貫して貧困だった人たちだ。ところが近ごろは、そうしたカテゴリーに入らない一般世帯の人たちが、食べていけない状態に追い込まれている。相談事例が多様化しているのが、近ごろの特徴である。

●セーフティネットの現状

日本の代表的なセーフティネットは3つある。1つは雇用、次が社会保険、3番目が公的扶助である。まず雇用を見てみよう。

労働市場を「中核的な正規社員」「周辺的な正社員」「非正規雇用」と分けると、その下に「失業」があり、かつては「非正規雇用」と「失業」の境界に貧困線があった。労働市場の中にいれば、働いていれば食べていけるはずと思われていた。

ところが最近、非正規で働いている人が生活相談に来るようになった。貧困線が「中核的な正規社員」「周辺的な正社員」の間ぐらいまで上がってきている。労働市場がどんどん地盤沈下しているともいえる。もちろん「正社員」なら安心というわけでもなく、先日話題になったマクドナルドの店長がいい例だ。ほとんど自分の裁量がないにもかかわらず、管理職だからと残業代が払われないという「名ばかり管理職」が問題になった。

雇用が守られていない今、2番目の社会保険で支えられているのだろうか。まず思い浮かぶのは失業手当だが、2006年の数字では、失業者の21.8%しか失業保険を受け取っていない。1982年の59.6%から3分の1にまで減ってしまった。

すると、失業した途端に無収入という人がたくさん出てくることになる。こうした場合、緊急に生活保護などで対応しなければならない。3番目の公的扶助の出番だ。日本は憲法 25 条で、健康で文化的な最低限度の生活を、国家の責任で保障するとうたっている。生活保護法である。

これはどれぐらいの人に適用されているだろうか。20～40代ぐらいで、入院するほどの病気を持っていない人、障害者手帳を持っていない障害者は、生活保護の相談窓口にも相談に行っても、まず 99% 追い返されている。この状況について、政府は 1965 年以降その調査をしていない。複数の学者の調査を総合すると、生活保護法基準以下で暮らす人のうち、生活保護を受けられている人は、概ね 15～20% だと言われてしている。

現在生活保護を受けている人は 110 万世帯 154 万人。およそ 850 万人、東京 23 区の人口に相当する数が、憲法で保障されているより低水準の生活を送っているながら、生活保護を受けられず貧困状態にある。これが日本の貧困問題である。

●背景に潜む「五重の排除」

マスコミの取材でよく受ける質問に、貧困になるのはどういう人か? というものがある。貧困の背景には「五重の排除」があると私は答えている。教育課程、企業福祉、家族福祉、公的福祉、自分自身からの排除の 5 つである。



今、子ども 1 人を大学まで卒業させるのにかかる費用は、平均して 2,370 万円。日本の教育の公的支出の GDP 比は OECD30 カ国中 29 位と、個人の負担が高く、お金のない人は大学にまで行けないのが現状だ。

高校の進学率は 98% と、人口比全体で見れば高水準を保ってきた。ところが、路上で暮らす人たちの学歴は中卒が 55%。ネットカフェで暮らしている人は、中卒が 19%、高校中退が 22% いる。低学歴で社会に出ると圧倒的な不利益を受けることを示している。貧困のスタートラインには、教育課程からの排除がある。

この背後には親の貧困があり、貧困な家庭に生まれた子どもも貧困になるという、貧困の世代間連鎖がとても深刻だ。貧困家庭に育ち、高等教育を受けなければまともな就職先はない。ハローワークに行っても、中卒の人でも応募できる仕事はどれだけあるか調べてみるといい。こうして企業福祉からも排除される。

ただし、いい仕事につけないとしても、必ずしも全員が貧困状態になるわけではない。フリーターの平均年収は 140 万円。月額 11～12 万ぐらいにしかならないが、実家に住

んでいれば、自分が貧困だとは思わないだろう。日本社会は、家族が社会的なセーフティネットの肩代わりをしている側面が強い。

そうでなければ、この月収から生活費に加えて、年金、健康保険、住民税を払うのは無理だろう。福祉事務所に頼ろうにも、先ほど言ったように公的福祉は基本的にそういう人たちには窓口を閉ざしている。これが、公的福祉からの排除である。

こうして四重の排除を受けると、最終的には自分自身からの排除に至る。例えば自殺を考えてみてほしい。今、9年連続で3万人を超える自殺者がいるという異常なことが起きている。そのうち3割、1万人は経済的な理由による自殺だといわれている。つまり貧困だ。頑張ればまた生きていけるとは思えなくなった人が、究極的な自分自身からの排除として自殺を選ぶ。

●貧乏＝貧困ではない

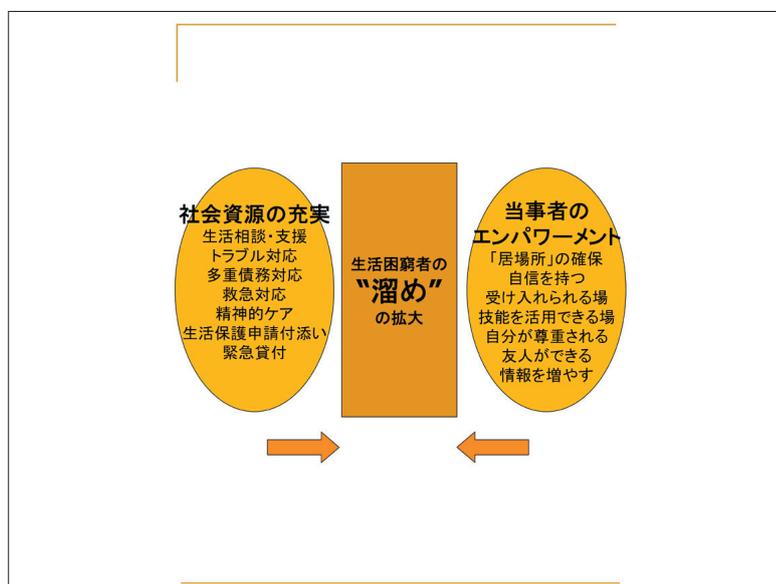
貧困とは「溜め」がない状態だとも言える。「溜め」というのは、人を包むバリアみたいなものだ。例えばお金があるというのは、「金銭的な溜め」である。頼れる親や親族、友人がいるというのは、「人間関係の溜め」である。自分はできると思える自信、前向きな気持ちというのは、「精神的な溜め」である。こうした総合的な溜めが、全体として小さくなっているのが貧困という状態だ。

溜めがある人はすぐに生活に困らないから、何かのトラブルに落ち着いて対処できる。失業しても貯金があれば、じっくり時間をかけて自分に合う仕事を探し直すことができる。人間関係の溜めがあれば、友人が仕事を紹介してくれることもあるかもしれない。

日本では、生活保護基準以下の人を貧困と定義している。全国平均で見れば、およそ10万円が生活保護基準となり、これを下回ると公式に貧困状態にあると認められる。こういう目安も必要だが、これはあくまで形式的な所得で切ったもので、貧困とは経済的な所得だけの問題ではない。

例えば、「昔はみんな貧乏だったんだ。そういう中ではい上がってきたんだ」と言う人がある。確かに所得は低かっただろうが、その人には家族や支えあう地域、つまり「溜め」があったのかもしれない。それは貧乏かもしれないが、貧困とは違う。

この溜めは目に見えないため、自分の持っている溜めに自覚的でない人が多い。うまくいっている人ほど、今の自分があるのは自分が頑張った成果であると思いたがるのが人情というものだ。



●次世代にツケを先送りしない施策を

政府は、なぜこうも貧困問題に有効な施策を打たないのか、と不思議で仕方がない。官僚になるようなエリートは、大きな溜めのある人が多いために、貧困の実体がわからないのだと思う。本当に素朴に「頑張れば何とかなるための施策を作っている」などと言うが、五重の排除を受けてきた人が「頑張る」ためには、相応の条件が必要だということに気づいていない。無闇に頑張れというのではなく、そうした条件を整える支援を先行させるべきだ。

貧困問題に対処するのは「かわいそうだから」という発想はもうやめよう。社会が自分自身の貧困を回復するために、社会そのものの持続可能性を高めるために、必要なことなのだ。

今のフリーターや非正規の人たちは、高度経済成長時代に資産を築いた団塊世代を親に持ち、その資産を食い潰すという選択肢がある。そのため、家族の溜めの中で、貧困問題が社会化されずに来たのだ。だが、もう一世代回ったら、いよいよ貧困状態に陥る人が大量に生み出されることになる。

憲法 25 条がうたっている、誰でも健康で文化的な最低限度の生活を営む権利、その生存権を保障できない国に持続可能性はないだろうと私は思う。少なくとも、多くの人々が自分で頑張れる、そこまでの条件は、誰に対しても整えられる社会にする必要があるだろう。

◆私が考える「サステナブルな社会」

誰でも健康で文化的な最低限度の生活を営む権利、この生存権が保障されないようでは、持続可能な社会とはいえません。多くの人々が頑張るための条件を整え、小さくなってしまった「溜め」を拡大できるような社会資源を充実させることで、社会自身の持続可能性も高まるだろうと思います。

◆次世代へのメッセージ

貧困問題の解決には、企業より政治を変えるほうが早いでしょう。ただし、放っておいても政治は動きません。私たち民間側から、ロビーイングをしたり、マスコミに取り上げてもらう、集会を開くなど、さまざまな働きかけをしています。政治が変わらないといけないのは確かですが、それは政治家に任せることとは違います。

◆受講生の講義レポートから

「サステナビリティというと、環境問題を思い浮かべますが、そもそも人や社会が持続可能でなければならないという大前提があることを再認識させられました」

「社会自身の持続性を高めるために貧困をなくす努力が必要だ、というのが心に響きました。今までは『かわいそうだから…』という思いがあって、なんて上から目線だったのだと思う」

「貧困問題についてというより、社会について考えさせられました。自分の周りの環境しか見えていなかったことが衝撃です。日本が決して豊かとはいえないことに、はっきり気づかされました」

先進国で起きる『飢餓問題』の構造

2008.06.26 (木) 開講

【講師プロフィール】



チャールズ・マクジルトン

(チャーず・まくじるとん)

セカンドハーベストジャパン理事長

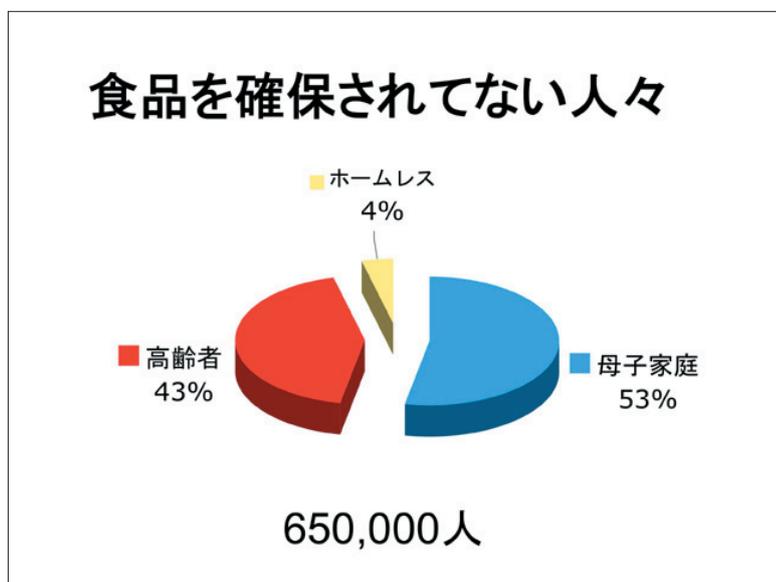
米国モンタナ州生まれ。84年、米海軍横須賀基地配属で初来日。山谷で路上生活者の支援活動に参加し、97年から15カ月間、隅田川沿いのブルーシートの家で暮らす。日本初のフードバンクであるNPO法人フードボートを02年に設立、04年にセカンドハーベストジャパンに改名。日本におけるフードバンク活動の促進者として活躍し、07年にはフードバンクの世界的ネットワーク組織「グローバルフードバンキングネットワーク」のメンバーになる。

OECDによれば、日本では約1950万人が貧困線以下の生活を強いられているという。こうした中、食の安全確保ができていない人が少なくとも65万人以上いるといわれている。私たちセカンドハーベストジャパンは、こうした人々や、彼らを支援する団体に食料を提供している。

●すべての人に食の安全確保を

食の安全確保とは、日常生活を送るために、安全かつ栄養のある十分な食料を、適切な手段で得られることだ。例えば、路上生活者が役所に助けを求めた場合、カップラーメンやパンをもらえることもあるかもしれないが、そうした食品に十分な栄養があるとはいえない。あるいは、ホームレスがゴミ箱から残飯をあさるとしたら、仮に食料を手にすることができるとしても、適切な手段とはいえないだろう。空腹を満たすだけでは、安全確保とはいえない。

食の安全確保ができてない65万人の中で、多数を占めるのはどういった人たちだろうか。メディアではホームレスが取り上げられることが多いが、実は全体の約4%に過ぎない。大半は主に母子家庭（53%）と高齢者（43%）が占めている。



母子家庭の34万人は食の安全確保ができていない。全国人口統計によれば、母子家庭は340万世帯あるが、その10%が食の安全確保ができていないことになる。母子家庭であれば、子どもに食べさせるために、1日2食しか食べないで我慢している母親もいるだろう。

一方で、日本では毎年約2000万トンの食料が廃棄されている。世界の食料援助総量である年間850万トンの2倍以上を捨てているとは、何ともったいないことだろう。

●食料を「再収穫」する仕組み

こうした状況に対するひとつのレスポンスが私たちセカンドハーベストジャパンの活動だ。私たちのような活動は40年前に米国で始まった。日本では私たちが初めてだが、

米国ではもっと大規模な団体が200以上あるといわれている。ほとんどすべての食品会社が参加し、ごく当たり前の活動として社会に受け入れられている。

セカンドハーベストという名前は、直訳すると「再収穫」。一度廃棄されそうになった食品を活用し、2002年の設立以来、札幌の炊き出しから宮崎の養護施設まで、トラックを運転して全国150カ所以上で配ってきた。私たちの活動には、炊き出し、ハーベストパントリー、フードバンク、政策提言という4つの柱がある。このうち最初の3つの活動をご紹介します。

1つめの炊き出しでは、毎週、上野公園の約500人のホームレスに、ご飯、スープ、野菜、肉、パンなどを配っている。そのすべてが、企業などから寄付された食品で賄われている。ボランティアにとっても参加しやすい活動で、毎回30～40人が手伝いに来てくれている。通りすがりの人の目も引くので、外から見てもわかりやすく、私たちが炊き出し団体と思っている人もいるかもしれないが、この活動に使っている食料は全体の1割と、割合としては決して大きくない。

2つめの柱が、生活に困っている家庭に直接配達するという活動だ。食べるものに困ったときはどこへいけばいいのだろうか。日本には全国どこを探しても、食料配給センター（パントリー）がない。家賃も払わなければいけないのに、明日食べるものさえない、というとき、食べ物の援助をもらえるところがまったくないのが現状だ。

先ほども述べたように、そもそも食べ物がないわけではない。食料は余っている。私たちのように配る人間がいる。それなのにインフラだけがない。そのために、今は生活に困っている家庭に直接配達している。大手流通チェーン店に毎日余った食料を取りに行っては倉庫に持ち帰り、全国の家庭の事情に合わせて配送している。例えば、宗教上の理由で豚は食べない家庭に配慮する、子どもがいる家庭には子どもが喜ぶものを入れる、アレルギーがある人には気をつける、という具合だ。

このサービスを利用している人の中には、例えば夫の暴力から逃れるためシェルターで過ごした後、新しいアパートで生活を始めようという女性がいる。新しい生活には大きな不安があるが、月に2回ずつ3カ月間、食料を届けることで、まずは食べ物の心配をしないで、人生を建て直してもらえればと思う。こうしたサービスの利用者からはよくお礼をいただく。生活に大きな不安を抱える中で、誰かとつながっているという安心感が大きいのだろうと思う。私たちが思っている以上に喜んでもらえているようで、小さいけれどいちばん大切な活動だ。

ただし、これはいわば「その場しのぎ」のプロジェクトだ。継続的な支援ではなく緊急の対応と考えている。本来は、各地の公民館や教会など、緊急食料品を保管しておく場所を確保し、サポートを必要とする人が近所のそうした場所に取りにいける仕組みをつくりたい。

●企業にとってのメリット

3つ目に紹介するのはフードバンクで、これがメインの活動だ。扱う食べ物の量も多い。食品会社から、さまざまな事情で廃棄される食品を引き取り、シェルターやホスピス、炊き出しの団体へ送る。要らないものを再分配という単純な仕組みだ。

この活動は企業にとってもメリットが大きい。まず廃棄のための経費を節約できる。例えばトラック1台分、10トンの食品を廃棄するには、産廃業者に依頼するのに約100万円かかるそうだ。1トン10万円が相場といわれているが、レトルトパックなど、包装を手作業ではがすなどの手間がかかると、さらに高額になる。企業にとってはこれが



もっとも大きなメリットだ。

2つめのメリットは、社員の士気が高まることだ。まだ食べられる食品を廃棄するのは、社員にとっても心苦しい。捨ててしまえばそれでおしまいが、私たちが引き取れば、「この食品はこの後どこに行き、誰の役に立つのだろうか？」と想像することができる。

3つめのメリットは企業イメージの向上だ。よき企業市民として社会に貢献するCSRの一環としてとらえることができる。捨てる代わりに寄付できるので、企業にとっては一石二鳥といえる。

4つめに、製品を多くの人に知ってもらえるというメリットがある。あるメーカーから5トンのレーズンが届いたことがある。コンビニにあるような一人用のパッケージに入った懸賞つきの商品だが、応募方法の書かれたシールをはがそうとすると、接着が強力すぎてパッケージが破けてしまう、という欠陥があった。レーズン自体には何ら問題がないのに回収処分しなければならないというので、私たちが引き取るようになった。元々はコンビニを市場に考えていたはずだが、私たちを通して、老人ホームなどのいわば第二の市場に流すことができたことになる。

●必要な人に必要なものを届ける架け橋として

これまでの活動は関東中心だったため、遠方の人にはなかなか参加いただく機会がなかったのだが、最近はメディアで紹介してもらい機会も増え、そのおかげで「うちの地域でやりたい」という連絡をいただくようになった。今後、さらに多くの人に参加してもらい、応援してもらうための方策のひとつとして、「認定ボランティア制度」を立ち上げた。

この制度では、ボランティア希望者に研修を行い、まず基本的なことを学んでいただく。認定された方には、例えば毎月1トンの食品を送って、そこから地域の施設に配っていただき、「ミニフードバンク」を各地につくろうという構想だ。それを通して全国的なフードバンクネットワークをつくりたいと考えている。食料を必要とする家庭に緊急食料を提供する全国システムだ。

私たちの活動でいちばん大切なことは信頼関係だ。まず、配送先の施設と私たちの間に信頼関係がなくてはならない。施設には、何人の子供たちが生活しているのか、いちばん困っていることは何か、そうしたことを知らないで、むやみに食品を配ることはで

きない。私たちが食べ物を配っているからといって、「あげる側」と「もらう側」に上下関係があってはならず、常に対等な信頼関係を築くように心がけている。施設の方には「食品をありがとう」と言ってもらえるのは確かだが、私たちから見れば、逆に「もらってくれてありがとう」ともいえる。多くの企業から提供された食料をうまく配らないと、在庫があふれて大変という事情があるからだ。そういう意味で、配送先の施設と私たちの間は、常にお互いさまという関係でありたい。

それは寄付してもらおう企業と私たちの間の関係にも当てはまる。「寄付してあげる」という姿勢の企業もなかにはあるが、私たちは決して寄付してくださいという「お願い」はしないことにしている。特に、初めておつきあいをする企業に対しては、最初から寄付がほしいわけではなく、まず信頼関係を築きたいということを伝えている。

私たちは相手を助けるという気持ちはない。私たちはあくまで架け橋に過ぎないと思っている。食べ物を粗末にしてはもったいない、とはよく言われるが、余っている食べ物と、それを必要としている人をつなぐ架け橋がないことこそがもったいないと思う。

かつてキング牧師が、「私たちでなければ、だれがやる？ 今でなければ、いつやる？」と言っていた。行政がやればいい、お金の余裕ができたらやろう、ではなく、今私たちから始めていこうという思いで、今後も活動が続けていきたい。

◆ 私が考える「サステナブルな社会」

すべての人に、無条件で食の安全確保が保障されていることが必要です。日常生活を送るために、安全かつ栄養のある十分な食料を、適切な手段で得られること——これがなければサステナブルな社会とはいえないでしょう。それでも支援が必要な人がいるなら、全国的なフードバンクネットワークをつくってサポートしていきたいと考えています。

◆ 次世代へのメッセージ

「何でこういう問題があるんだろう？」と不満を言うだけで終わっては意味がありません。「こうしたらいいじゃないか」と提案・実行できることが大切です。お金の余裕ができれば、などと言っていないで、自分から動いてみることです。誰かを助けるというより、相手と信頼関係を築き、架け橋になることで、思いを実行に移してみてください。

◆ 受講生の講義レポートから

「時間や忍耐を積み重ねながら信頼関係を築き、じわじわと広める活動をしていて、『橋』という言葉がぴったりです。妥協せず、一貫した筋を通して様子が、とてもカッコいいです」

「食料を配ることがそのときの援助にはなっても、社会問題を根本的に根絶することにはならないということに、ボランティアの難しさを感じました」

「余っている食べ物と、食べる物がいないという状況を『つなぐ』という理念に、非常に共感しました。起こり得る問題など難しいことを考えてしまいがちですが、信頼関係がすべての根本にあるということ学びました。フードバンクに限らず、社会全体における鍵になると思います」

「フードバンクの活動は以前から知っていましたが、これほど広範囲の施設に再配分していることに驚き、日本の中での貧困を意識するきっかけになりました」